

2. 調査実施メンバー

【少子化研究会メンバー】（分担研究者以降 50 音順）

高橋重郷（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所部長）
安藏伸治（分担研究者：明治大学政治経済学部教授）
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所研究員）
大淵寛（中央大学経済学部教授）
加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所室長）
兼清弘之（明治大学政治経済学部教授）
金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所室長）
坂井博通（埼玉県立大学福祉医療学部助教授）
新谷由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）
辻明子（早稲田大学人間科学部助手）
守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）
吉田良生（朝日大学経営学部教授）
和田光平（中央大学経済学部助教授）

【実査・分析担当メンバー】（★印は代表）

★安藏伸治（分担研究者：明治大学政治経済学部教授）
加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所室長）
新谷由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）
辻明子（早稲田大学人間科学部助手）
守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）
福田節也（明治大学大学院）
鎌田健司（明治大学大学院）

【調査実施委託】 ㈱アジール

少子化の見通しに関する一般調査結果の概要

—東京都品川区・千葉県印旛郡栄町・埼玉県秩父市の結果をもとに—

安藏 伸治

はじめに

わが国の少子化については、その主因は再生産期間にある人口の婚姻率の低下であることは明らかである。非嫡出児が全出生に占める割合が2パーセント以下というわが国においては、再生産行動をおこなうための前提となる結婚行動をとらない未婚者の増加が、少子化の主要な要因となる。一方、有配偶出生率は全体としてはこれまで大きな低下はあらわれていないが、コーホート別に見てみると若いコーホートにおいて低下傾向を示していることから、今後は有配偶出生率においても減少傾向が現れてくる可能性がある。

このように人口統計から見ていくと、わが国の少子化は婚姻率あるいは未婚率の変化に関する検討と、有配偶出生率のコーホート別の変動についての研究が不可欠となる。しかしながら、人口統計というマクロ的な研究では考察できない複雑かつ多様な要因が、結婚と家族形成には影響している。特に未婚者あるいは独身者の結婚行動については、個々人の年齢、性別、コーホート、きょうだい数などの人口学的特質などのほか、教育水準や職業、収入などの特質、そして結婚に関する考え方や価値観などに関する調査による個票データを用いた包括的な研究が必要である。もう一方の出生行動の変化に関しても、前述の人口学的特質や社会経済的特質の他、既婚者の再生産活動、特に追加的な出生についての考え方やそのための育児支援などの環境整備についての要望などのに関する研究が求められることになる。

「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」においては、少子化に動向についての政策的提言やその効果などの検討を行うことも研究の目的としている。少子化対策についての政策の実施については、その方向性の提示や予算措置について国が行うことになるが、実施方については個々の自治体がある実施計画を作成し、予算を有効に活用し、実施することとなる。そこで、本研究では幾つかの自治体を選出し、独身者に対する主に結婚行動に関する調査と、既婚者に対する追加的な出生や育児、育児支援などについての調査を実施することにした。これまで、東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市、岐阜県多治見市、東京都八王子市の5市区町村について調査を実施してきた。現時点では、前出の3市区町村のデータ分析が終了しているため、それらを中心に少子化の動向を考察していくことにする。

独身者にとっての結婚

わが国は、1950年代以降1980年代まで、ほとんどの人々が結婚をする「皆婚社会」と言われていた。50歳時の未婚率を示す生涯未婚率は、1950年に男子で1.46%、女子で1.35%であり、1970年代まで男子で約2%、女子で約4%という低率であった。しかしながら、1980年代、そして90年代になると急激に上昇し、2000年の国勢調査をもとに算出した生涯未婚率は、男子が12.57%、女子が5.82%に達した。

出生力の観点からみると、生涯未婚率で重要なのは女子の率である。再生産期間を未婚で通すひとの割合が6%に達しようとする状態、言い換えると再生産には貢献しない「非婚化」の進展は、婚外子の割合の低いわが国では、直接的に少子化に影響する。

「非婚化」だけではなく、実質的に再生産行動を行う20歳代や30歳代の女子の「未婚化」も進展している。2000年には20歳から24歳女子では87.9%が未婚であり、二十代前半では未婚であることが常態となっている。また再生産の主役であるはずの二十代後半では半数以上の54.0%が、三十代前半では26.6%が、そして三十代後半では13.8%が未婚である。こうした「未婚化」の進展の結果、初婚年齢(Singulate Mean Age at First Marriage: SMAM)は2000年に28.58歳となり、未婚率の上昇が始まった1980年の25.11歳と比較すると、3.5歳近くの「晩婚化」を示している(国立社会保障・人口問題研究所、2004、『人口統計資料集』)。

女子だけではない、男子の場合は更なる「未婚化」、「非婚化」、「晩婚化」が進展している。2000年の男子の年齢別未婚率は、20歳から24歳で92.9%、25歳から29歳で69.3%、30歳から34歳で42.9%、そして35歳から39歳で25.7%である(総務庁統計局、2002、『国勢調査報告』)。30歳代の未婚率は女子の約二倍にまで達している。生涯未婚率も女子の二倍となっており、2000年の初婚年齢は30.81歳である(国立社会保障・人口問題研究所、2004、『人口統計資料集』)。

こうした状況がこのまま続くならば、わが国の更なる少子化は避けることはできない状況となる。保育所や学童保育の拡充などの育児や子育て支援や、育児扶養手当等経済援助による少子化対策は、その政策的効果をもたなくなる。

本研究では再生産期間にある青年層が、なぜ結婚行動をとらずにいるのか、彼らは結婚に対していかなる考え方や展望をもっているのか、という問題を自治体調査を実施することにより、包括的に考察していくことにする。

今回実施した調査においては、主として青年層の結婚規範や適齢期規範に対する考え方、異性との交際の有無、結婚相手探索行動の有無、結婚の意欲などの結婚に関する質問をはじめ、若者たちの親子関係や自立についての状況や考え方、青年層が育った家族の構成や子どもの時の経済環境、彼らの居住形態、親子間の経済援助関係、男女の性別役割分業や結婚観についての伝統的価値観、女性の生き方についての考え方などについて質問した。またその他、かれらの学歴、就業歴などについても質し、若者の結婚に影響を及ぼす要因について多元的に考察した。これまで調査を実施した自治体ごとに若干の質問数の違いは

あるが、独身者を対象にしたこの調査は約 40 問ほどの質問から構成されている。それらを以下の項目に従い、一次的な分析を行った。

少子化に関する一般調査の結果 ー独身票ー

1. 属性

自治体調査ごとに抽出サンプルの属性を国勢調査と比較しての地域特性の分析である。それらを男女別年齢別に人口割合、就業・無職の労働力状態の分布、労働力率、学歴別の分布、そして年収の分布について考察をおこなった。

詳細は各自治体の結果報告書に記した。これまで分析を行った東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市の比較では、やはり都心の特別区である品川区の教育水準と年収が飛び抜けて高く、20歳から49歳の女性の43%が大卒、21%が短大・高専卒であった。つまり再生産期間の64%が高等教育を受けており全国的に最も高いレベルであり、その結果として女子の労働力率も非常に高く、年収も高くなっていた。

2. 結婚、出産と女性の就業 ー独身者の理想と予定のライフコースー

独身男女が女性のライフコースについてどのような考え方を持っているのかを分析した。品川区と秩父市においては、「結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける」ライフコースが女性で最も理想な生き方であり、次いで「結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく」という生き方が二番目の選択である。それに対し、男性が女性に望む理想のライフコースは、女性が理想とするそれとは異なり、結婚や出産を機に仕事をやめ、いずれパートにつくであった。更に、実際になりそうな生き方については、男女とも「結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく」が最も高く、これは千葉県栄町の調査でも同じであった。

これらの調査結果から、女性は結婚・出産にとらわれずに自己のキャリアを継続することを理想としながらも、実際はその継続は不可能であり、仕事を一時止め、その後は家事や育児をしながら働けるパートタイムとなるであろうと予測している。また、男性はそのような女性のライフコースを望んでいるようであり、結婚後の生き方について男女の間で差異が生まれていることが明らかとなった。

3. 暮らしぶり

この項目は、回答者が「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」と「世間一般と比べた現在の暮らしぶり」をそれぞれ質問し、そしてその両者の比較を回答者本人に「15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり」として聞いたものである。

15歳時の経済環境と現在のそれを比較する質問は、R. A. イースターリンの「相対所得 (Relative Income)」を操作化した変数を意味する (Easterlin, R. A. 1980, *Birth and Fortune: The Impact of Number on Personal Welfare*, New York, Basic Books.)。青年層の結婚や家族形成

は、彼らが育った家庭環境において形成された経済的価値観と、彼らが労働市場において彼ら自身の能力で獲得できる経済状況の比較によって影響を受けることになる。もし、後者が前者を上回れば、言い換えれば、若者が自分の力で得た経済的環境が、親から与えられた経済的価値観を満足させるものであり、将来に生活が経済的に満足いくものであると期待できる状態である時に、若者は結婚行動にそうでない状況よりもより積極的になり、また家族形成を行う傾向があると考えられる。

逆に自己の現在に経済状況が、自分が育った家庭の経済状況よりも悪化している場合には、好転する時期まで結婚を延期することになるであろうし、子どもを持つことを思いとどまることになる。

品川区と秩父市においては、「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」が男女とも20-24歳と25-29歳のグループで高く、わが国のバブル経済が頂点を極めたその後崩壊した1990年頃に10歳から15歳位であったことを考えると歴史的背景を反映しているように思える。「世間一般と比べた現在の暮らしぶり」は35歳以上の男性でその値が低下している傾向が出るが、女性はあまり低下していない。また前記の二問を比較した「15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり」については、品川区においては男性の40歳以上のグループで他の年齢層より低い値になっており、秩父市では30歳代の男性は高くなるが、その前後の20歳代後半と40歳代前半で低くなっている。

男性と比較すると、女性は暮らしぶりに関するこの三問の質問全般的に高い数値を示し、楽観的な傾向が強い。男性のほうが女性よりも経済的な環境の変化に敏感なのか、あるいはより影響を受けやすい経済環境で就労しているからであろうか。

4. 交際している異性の存在とパートナー探し

一般調査の独身票では、異性との交際状況について「交際している異性はいない」、「友人として交際している異性がいる」、「恋人として交際している異性がいる」、そして「婚約者がいる」という質問を行った。栄町はサンプル数が少なかったため年齢別には集計ができなかったが、品川区と秩父市においてはどちらの地域においても、男性のほうが女性よりも交際している人がいない割合が10%以上多く、逆に恋人として交際している異性がいるという割合も女性のほうが多い。

若い年齢ほど、「恋人として交際している異性がいる」が男女とも多く、加齢していけば行くほど、その割合は減少する。「交際している異性はいない」をいう割合は、その逆に加齢にしたがって増加していく。35-39歳の男性では品川区で65%、秩父市では67%が交際相手がいないと回答している。

婚約者がいると回答した以外の人に、結婚を意識したパートナー探しをおこなっているか否かを質問したところ、品川区では男性の48.1%、女性の42.2%が結婚相手選択行動を行っているのに対し、秩父では、男性55.3%、女性52.3%が行っていると回答し、秩父市では品川区よりもサーチを行っている人の割合が高かった。

5. 結婚に関する考え方

独身者の結婚に関する考え方を明らかにするために、結婚に対する意欲や結婚可能性に自己評価、結婚の経済的条件、父親像などについて質問した。

結婚に関する意志については「できればすぐにでも結婚したい」、「いずれは結婚したい」、「このまま独身でいたい」を質問した。自治体により若干のばらつきはあるが、男性の30歳代前半からにすぐにでも結婚を希望すると回答する人が増加するが、女性は20代後半をピークに減少する傾向が現れた。さらに30代前半と後半では「このまま独身でいたい」と回答する女性が男性の約2倍から3倍となっている。

結婚に対する意欲や結婚可能性についての自己評価については、女性の20歳代では男性のそれを上回るが、30歳代になっていくと男性の意欲が女性を上回って行く傾向を示す。

このような男女間の相違は、結婚しても良いと思う手取り月収についてもみることができる。品川区の調査では、男性の20歳から39歳までの各5歳階級で夫婦ふたりの合計月収の手取額が30万円から40万円未満のカテゴリーが最も多く、ついで40万円から50万円未満であったのに対し、女性は20歳代前半で40万円から50万円未満、20歳代後半では50万円から60万円未満に最も多く回答している。また、30歳代前半の女性は40万円から50万円未満が最も多いが、その24%が60万円から70万円未満に回答している。

秩父市では、品川区ほど明確に男女の経済的感覚の乖離は存在しないが、男性が30万円から40万円未満のカテゴリーに回答が多く集まり、次に集中したのが20万円から30万円未満であるのに対し、女性は20万円台から50万円台まで広く分布した。

父親像については、男女の差はなく、自分の父親が仕事優先であった場合、望む父親像も仕事優先である傾向が強い傾向がみられた。また品川区の調査では、「あなたの望む父親像」と「結婚に対する意欲の強さ」の間に女性にのみ負の相関がみられ、家庭優先の父親像をもつ場合、結婚意欲が強くなる傾向が現れた。

6. 子ども

独身者に将来の希望子ども数や子どもを持ちたいという希望度を質問した。

希望子ども数については、20歳代の若い年齢ほど希望子ども数は高く、男子より女子のほうが高い。秩父市ならびに千葉県印旛郡栄町の調査では、男性よりも女性のほうが若干希望子ども数が多い傾向がみられるが、都市部である品川区では20歳代前半をのぞくとそれ以上に年齢階級すべてで男性の希望子ども数が女性のそれを上回っていた。子どもを持ちたいという希望度については、希望子ども数とほぼ一致した傾向を示した。

尚、希望子ども数は、品川区では35歳未満では、男性の63.5%、女性の57.7%が2人と回答しており二子規範が明確であったが、秩父市では3人と答える割合が高く、特に40歳未満の女性の26.1%が3人希望している。

7. 未婚者の居住形態と意識

居住形態は若者のライフスタイルや親子関係に影響し、それが結婚や家族形成に関する

価値観や行動に影響を及ぼすものと思われる。1995年の国勢調査によるとわが国では20歳から39歳の未婚者の親子同居割合は、男性で62.7%、女性で74.2%と非常に多くの若者が親と同居している。

今回の調査では、親との同居割合は、都市部である品川区で全国平均と比較すると男女とも20%程低い数値があらわれた。また特徴的なのは品川区では、恋人との同居、すなわち同棲しているものが5%となっており、全国平均の1.7%を大きく上回っていた。

それに比べ柴町では、親との同居は男女とも全国平均を約10%上回る結果であった。進学機会、就業機会などが多く都市部であるか、郊外型か農村部であるかなど、それぞれの自治体の地理的、経済的環境によって若者の居住形態も影響を受けることになる。

8. 価値観

少子化に関する一般調査では、独身票も有配偶票も伝統的な男女の性別役割分業や結婚観、家族観などについて多くの質問を行っている。例えば「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、「年をとった親は子供が面倒をみるべきだ」、「男女が一緒に暮らすなら結婚をすべきだ」、「子どもは法的に結婚した夫婦間で生まれるべきだ」等々である。これらの質問に「そう思う」から「そう思わない」まで4段階の回答を用意し、回答してもらった。

これらの質問は個別にでもそれぞれの価値観を示す変数として活用できるが、今回の分析では主成分分析によりこれらの回答を価値観尺度として凝縮し、合成尺度としてみた。生き方や考え方などを測定する場合には、多面的な質問をすることが多く、それらを独立に考察すると得られる情報が多様なゆえに解釈がむずかしくなる。そこで今回はそれらの情報をひとまとめにした。

詳細については、各自治体の報告書に記してあるので、ここでは共通する特色を述べることにする。前述の質問を合成していくと、男女の伝統的な性別役割分業に関する尺度と伝統的結婚観に関する尺度に集約されていく。これらの価値観に関する尺度については、今回の調査においては自治体ごとに大きな差はみられなかった。また同様な質問をおこなった全国規模の他の調査を分析しても同じような結果が表れる。

伝統的な性別役割分業については、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、「男性も身の回りのことや家事をするべきだ」、「夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を持たないほうが良い」、「妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをするほうが大切」、「母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響をあたえる」といった質問項目が結合し尺度を形成する。

男女とも20歳前半の若い世代では伝統的な役割分担については、負の値、つまり非伝統的な価値観を示す。しかしながら、それ以降20歳代後半、30歳代前半、そして30歳代後半と年齢が上昇すると男女の間での乖離が発生する。男性は次第に保守的な考え方をもつようになり、伝統的な性別役割分業を支持する傾向が強くなる。それに対し、女性は40歳代前半までの世代になっていくに従って非伝統的な価値観を強めていくことになる。

男性は、年齢が高い世代になればなるほど保守的であり、また社会経済的地位もそれなりに上昇していくであろうと考えられるので、伝統的性別役割分業を重視していく傾向がみられるのは当然のことであるとも言える。それに対して未婚女性の場合は、年齢が高い世代になれば、経済的にも自立し、自己の生活を営んでいる確率が高くなる傾向があり、伝統的な性別役割分業には反対の考え方が強まっていくのであろう。

伝統的結婚観は、「男女が一緒に暮らすならば結婚するべきだ」、「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ」、「一生独身でいるより、結婚した方がよい」の三問に対する回答が結合する。この価値観尺度の値は、自治体によって若干のばらつきをみるが、ほぼ同様の傾向を示す。つまり、20歳代では、特に20歳代前半では男女とも伝統的な結婚観を重視する傾向を示すが、20歳代後半、30歳代前半、後半と世代が高くなっていくと、男性はしだいに伝統的な結婚観を更に強めていくのに対して、女性は反対に伝統的な結婚観には反対の回答をするようになる。特に、その差は30歳代になると顕著になっていく。

9. まとめ

これまで「少子化に関する一般調査」は東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市、岐阜県多治見市、東京都八王子市において実施してきた。今回は、そのうち前出の三自治体についてすでにとりまとめた報告書をもとに、独身者の結婚に関する意識や意欲、交際相手や伝統的な価値観に対する考え方などを考察した。

現在のわが国においては、青年層の多くの人々が結婚を選択せず、独身であることが少子化の最大の原因となっている。その若者達は結婚を否定し、拒否しているわけではない。例えば「結婚に関する意志」については、品川区に調査では、男性の14.8%が「できればすぐにでも結婚をしたい」と回答し、74.4%が「いずれは結婚したと答えている。女性はそれぞれ14.2%と71.6%である。20歳代に限ると男性よりも女性のほうがより多くが結婚をする意志があることを示している。

しかしながら、30歳代になると様相が一変する。女性よりも男性のほうが結婚をより強く望み、結婚行動に積極的な意向を示すのに反し、女性は20%以上が独身でいたいと望むようになる。結婚を希望する傾向が強い男性は、女性と比べると現在の異性の交際相手がいる割合が少なく、女性が望む結婚後の経済的状況は男性のそれよりも高いレベルであった。さらに、結婚や家族形成に関する考え方については、男性は伝統的な男女の性別役割分業を望み、伝統的な結婚観をもつ傾向が年齢があがればあがるほど強くなっていく。それとは反対に、女性は非伝統的な価値観を年齢とともに強めていくことが明らかとなったのである。

わが国の初婚年齢は男性で30歳を超え、女性が29歳になろうとしている。このように男女の結婚についての考え方が乖離し、男性は伝統的な妻として母としての役割を担ってくれる女性を求める一方、女性は伝統的な役割分担ではなく夫との新しい時代の関係をもとめている。男女共同参画社会の実現が、かけ声だけではなく総合的な社会政策として、男女の働き方、ライフコース、結婚、育児、親との関係等様々な視点に立って実施されな

くは、このまま未婚化、非婚化、晩婚化が進行していくことになる。

夫婦の出生力の低下と子育てに関する政策ニーズ

平成 14 年（2002 年）に実施された『第 12 回出生動向基本調査』（国立社会保障・人口問題研究所，2003，『わが国夫婦の結婚過程と出生力 ―平成 14 年第 12 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書―』）によると夫婦の完結出生児数 2.23 人であり，昭和 47 年（1972 年）の第 6 回調査以降，大きな変化はない。しかしながら，妻の年齢階級別の平均出生児数をみると，40 歳以上の年齢階級では完結出生児数と変わらない数を示しているのに対し，35 歳から 39 歳では平成 9 年（1997 年）の第 11 回調査では 2.06 であったのが今回では 1.90 に，そして 30 歳から 34 歳では 1.61 が 1.52 へと低下している。それより若い 20 歳代後半では 0.96 であり，第 10 回調査（1.09）と比較すると若干の落ち込みはあるものの，前回（0.95）とほぼかわらない水準である。

わが国の少子化の主因は，前述した青年層における未婚化と非婚化，そして晩婚化であるが，これまで大きな低下があらわれていなかった夫婦における出生力が 30 歳代の妻の間で進行し始めてきており，この減少は早晚，完結出生児数として現れてくることになる。

そこで「少子化に関する一般調査」では，妻の年齢が 20 歳から 49 歳の夫婦を対象に，出生児数や予定子ども数について結婚時から現在にかけての変化を定量的に把握し，その要因がいかなるものであるのかを考察するための設問を行った。特に，子どもの価値についての考え方，出生意欲，教育投資についての考え方，夫の子育て参加，子育て資源の利用実態，妻の就業行動等々と人口学的変数を関連させ少子化の社会における出生意欲や出生行動，そして政策的ニーズの掘り起こしを視野にいれ分析をすすめている。

独身票と同様，今回の報告では東京都品川区，千葉県印旛郡栄町，埼玉県秩父市の調査結果をもとに考察を行っていく。

少子化に関する一般調査の結果 ―夫婦票―

1. 属性

独身票同様，自治体調査ごとに抽出サンプルの属性を国勢調査と比較しての地域特性の分析をおこなった。それらを男女別年齢別に人口割合，妻の就業・無職の労働力状態の分布，妻の初婚年齢，夫婦学歴別の分布などについて考察をおこなった。ほぼ各自自治体とも国勢調査と同じような分布になり，サンプルの大きな偏りはみられなかった。

特徴的な点を列挙すると，都市部である品川区は，独身者同様，回答者の教育水準が非常に高く，妻・夫ともに大学卒業以上である割合が 27.2%に達していた。秩父市では，妻の年齢が 30 歳代の夫婦の持ち家率の割合が他の自治体よりも高く，40 歳代では 90%が持ち家であった。

2. 結婚、出産と女性の就業

結婚と出産を機に、女性の就業構造がどのように変化してきたかを分析した。現在わが国では、ほとんどの女性が学校を卒業後に一度は就業する傾向がある。品川区においても98.9%の妻が、秩父市でも98.2%が、栄町でも99.0%が就職していた。しかしながら、結婚を機に、すべての自治体で妻の就業割合は約30%減少する。次に第1子を出産を機に40%近く妻が就業を中断していた。その後、第2子を出産後はそれほど落ち込むことはないことも明らかとなった。結婚や第1子を出産は、女性の就業割合を著しく低下させるが、第2子を出産まで就業を継続した場合、第2子出産後も就業を継続する。

結婚で就業を中断する妻は、中小企業雇用者やパートである女性が多く、専門・技術職や大企業雇用、自営業の場合は前者と比較して少ない。第1子を出産では、大企業雇用の女性の約半数、中小企業雇用の女性の約7割、そしてパート・派遣の約8割が離職している。

このようにわが国では、結婚と第1子を出産で離職する妻が多く、就業を継続できるのは、専門・技術職か自営業の場合であり、企業での就業継続は厳しいのが現実である。離職理由をみても、「家事・育児をしっかりとりたいから」が最も多いが、「職場の都合や週間と答えるものも多い。

3. 暮らしぶり

独身票のところでは詳細に述べたので、ここでは既婚女性の特徴のみを述べることにする。既婚女性は独身の男性、女性よりも15歳時の暮らしぶりについても、現在の世間一般と比較した暮らしぶりについても高いと回答する傾向がみられる。品川区では、有配偶女性の37%近くが無職と家事と回答した専業主婦であり、教育水準も高い地域であるために経済的に楽観的な回答をしているように思えるが、秩父市においても30歳以上の主婦層で独身女性よりも高い数値を示している。

4. 有配偶女性の居住形態と保育資源

有配偶女性の居住形態については、都市部の品川区と、地方都市の秩父市、郊外のコミュニティである栄町ではそれぞれ異なる様相を呈していた。品川区は親との同居割合は低く既婚女性の約二割弱であったのに対し、秩父と栄町では三割に近づいている。

また、第1子の授乳期における保育を担当した者についても、親との同居割合が低い場合には、妻が担当する割合が増加し、妻が雇用者の場合には認可保育所の利用が当然のように高まる。親と同居、あるいは近居である場合には親の育児参加が高まる。

同居や近居の親の育児貢献も重要であるが、認可保育所や企業内保育所などの保育施設の整備と同時に、ベビーシッター制度などのより利用しやすい保育制度導入や、夫の育児参加がし易い労働環境の整備なども必要であろう。

5. 家庭生活

ここでは結婚期間別の妻の結婚満足度、夫と妻の家計支出割合、そして夫の家事参加と育児参加などについて質した結果を考察する。

妻の結婚に対する満足度は、品川区と栄町では約4割が満足しており、秩父市では66%近くが満足している。しかしながら、結婚期間が長くなると次第に満足度は低下し、結婚期間が10年から14年で最も低くなる。

夫婦間での家計支出割合は、妻が全く家計に支出していない割合が、品川区で23.3%、秩父市で17.6%、栄町で22.6%となっており、夫の収入に依存している妻の割合が最も多かった。また夫と同じ額がそれ以上の負担をしている妻は、3自治体とも25%近くいることも明らかとなった。

夫の家事参加については、どの自治体でも家の掃除と日用品や食料品の買い物は若干手伝うが、洗濯や夕食の用意、そして親の介護などは参加しない。先進諸国の中では、わが国の男性の家事参加割合が異常に低いが、それを裏づける結果を得た。また子どもが小学生になるまでの夫の育児参加は、家事参加と比較するとその割合は多いが、主として子どもを風呂に入れることと子どもの遊び相手になるに集中し、子どもの送り迎えや食事の世話への参加は減少する。

更に、妻の結婚への満足と夫の家事参加と育児参加の関係では、結婚に満足していると回答する妻は、家事、育児のすべての項目において夫からより高い協力が得られていると回答する傾向がある。この傾向は、家事よりも育児の項目に顕著であり、結婚生活に満足している妻は、夫が育児によく関わっていると感じている傾向がある。

6. 価値観

独身者票のところでも述べたように、価値観については男女や性別役割分業や結婚についての質問、親との関係についての質問など、わが国において伝統的であると考えられてきた質問を多数おこなった。それらを主成分分析によって合成し、伝統的な性別役割分業と伝統的結婚観のふたつの尺度を作成した。有配偶票では、男性は年齢が上になればなるほど、伝統的な性別役割分業を支持する回答をするようになる反面、女性は次第に非伝統的な考え方をもつようになる。特に、30歳代になると男女の考え方の乖離は大きくなり、男性がますます保守的になる一方、女性は革新的になっていく。伝統的結婚観においても同様の結果が得られた。

夫婦票における妻の回答においては、基本的な価値観についての回答傾向は独身票の女性と同様であったが、独身票ほど加齢に従った非伝統的な考え方の進行は表れなかった。しかしながら、専業主婦をのぞいた勤労女性の場合は伝統的な性別役割分業についての回答は独身女性と同じ結果であった。

このことから専業主婦という状況でいられる女性は、勤労女性よりも伝統的な性別役割分担を重んじる傾向が強いことになる。男性が加齢と共に伝統的な価値観をもつようになるとすると、独身男性が求めるような同じ伝統的な価値観をもつ女性は、すでに結婚して

しまっていることになる。

伝統的結婚観については、勤労女性に限定した場合、独身女性とはことなり、加齢と共に伝統的な価値観を示す結果となった。

7. 子ども

ここでは夫婦出生力、理想子ども数と予定子ども数、そして予定子ども数と既往生存子ども数との差を検討する。

夫婦の出生子ども数は、首都圏に品川区と、秩父市と栄町では大きく異なる結果となった。秩父市と栄町における結婚持続期間別にみた夫婦の出生子ども数は、第12回出生動向基本調査と非常に近い数値を示した。つまり、結婚5年以内では0.7、10年以内では1.7、15年以内では2.0、20年以内では2.2、25年以内で2.3に近い数値を示した。それに比較すると品川区では結婚持続期間が20年から24年までの夫婦は全国調査と同じであったが、それ以外の夫婦では大きく平均を下回っていた。また、品川区では無子夫婦の割合が非常に高く、全体で27.7%の夫婦が子どもをもたず、結婚5年以内では57%、5年から9年の結婚期間の夫婦で25.9%に子どもがいない状態であった。

「理想子ども数」については、第12回出生動向基本調査（前出）と比較すると、品川区はそれよりも低く、秩父市と栄町では全国平均に近い数値を示した。品川区も秩父市も夫よりも妻の予定子ども数が低く、結婚期間が短い夫婦の妻が低くなっていた。結婚持続期間が5年未満では、品川区の妻が2.11、秩父市で2.29人であった。

現存子ども数に追加予定子ども数を加えた子ども数であると考えられる「予定子ども数」は、第12回出生動向基本調査（前出）と比較すると品川区は理想子ども数と同様に全国平均を下回っていたが、秩父市と栄町は結婚期間別にみても全国平均以上の数値を示した。結婚5年未満で、全国平均は1.99、品川は1.75、秩父市は2.02、栄町は2.15であった。都市部である品川区では理想子ども数と予定子ども数共に全国平均を下回ったが、秩父市と栄町では予定子ども数が高いのは興味深い。

では、予定子ども数よりもより多くの子どもをもたない理由について質問してみた。これについては自治体間での差は存在しなかった。最も多い回答は、「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分なお金をかけてあげられなくなるから」であり約5割から6割がこの回答に集中する。次いで「出産年齢が高くなりすぎるから」と「自分の仕事（勤め、家業、家事、介護）からみて負担がかかりすぎるから」、「子育ての体力的負担がかかりすぎるから」が続く。

8. 教育

予定子ども数以上の子どもをもてない理由として、一般調査では子どもの教育費が問題とされている。ここでは、子どもへの教育期待などについて考察する。

子どもへの進学期待は、秩父市と栄町で男児については7割弱が大学までを期待しており、女児には約4割が大学への進学を期待している。これに対し、品川区では男児で80%、

女兒で70%が大学進学を望み、大学院への進学を乳幼児である男児に7.9%、女兒に3.6%が望んでいた。品川区は親の教育水準が非常に高い地域であるため、このような特異な回答になったものと思われる。

子どもの学校教育以外の習い事は、小学生の9割が何らかを行っている。小学校では水泳、サッカーなどのスポーツ系と、ピアノなどの芸術系が多いが、中学生になると学習塾に集中している。尚、秩父市の調査においては習い事へ子どもを通わせる際に費用についても質問をおこなった。小学校では低学年で月約1万円、高学年で1万2千円から1万5千円、中学生で1万6千円、高校生で1万5千円という支出であった。

9. 保育・育児支援サービスニーズ

本調査では、現在子育て中の母親の子育ての意識や保育環境に対する意見を把握するために、対象者の保育資源や保育環境の実態、育児支援サービスへのニーズについて質問した。

子どもの保育に関しては、妻以外にもっとも多いのは夫であったが、その次には各自治体で異なる回答が出た。品川区では認可保育所が多いが、栄町では認可保育所と近居の妻の親がほぼ同じ程度に、そして秩父市では近居の妻の親が認可保育所を上回っていた。三地区とも同居している夫の親よりも、近居の妻の親が多いのは興味深い。

子どもを生み育てる上での悩みや問題については、地域差はあまりなく、最も多かったのが「家庭の経済」であり、次いで「子どもの教育費」であった。やはり、子どもへの教育期待や習い事などの支出等考えると、こうした経済問題がまず考えられる問題となるのであろう。次には「子育てと仕事の両立」であり、そして「子どもの友人関係」、「子どもの病気や障害」、「子どもの受験や進学問題」などが挙げられている。

子どもへの育児支援サービスへのニーズについては、「子育てに時間が取れる職場環境」や「子育てや子どものための経済的援助」がどの自治体においても、子どもの年齢や妻の従業上の地位に関係なく強く求められていた。次には「子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備」、「入学前の子どもを預けられる公的施設」、「仕事以外でも一時的に子どもを預けられる公的施設」などがあった。

10. まとめ

「少子化に関する一般調査」の夫婦票について、東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市の結果をもとに、夫婦の出生力の低下と子育てに関する政策ニーズについて、様々な面から考察を行ってきた。

わが国においては現在、学卒後ほとんどの女性が就業につく。しかしながら、結婚や出産を機に女性は職場を離れる傾向が高い。今回の調査では結婚によって、約3割仕事を辞め、さらに第1子の出産によって更に4割が離職することが明らかとなった。結婚での離職は、中小企業雇用者やパート労働の女性が多く、出産での離職は大企業、中小企業、パートに従事している妻に多い。

独身票のところでもみたように、多くの女性は結婚や出産後もフルタイムで働くことを理想としながらも、結婚や出産を機に一時仕事をやめ、いずれパートで働くといったライフコースを現実として受け入れている。

また結婚・出産後にフルタイムで働いたとしても、育児の分担の問題が生じる。わが国では夫が積極的に家事や育児に参加している割合が非常に低いことも、今回の調査で明らかとなった。妻の結婚への満足度は、夫の家事・育児参加の度合いと相関を示しており、夫の協力が大きな意味をもつ。

理想子ども数と予定子ども数の間の差として、最も多くの人たちが子どもの養育費・教育費の問題が、追加的な子どもをもたない理由として挙げていた。次に自分の仕事との両立の問題や出産年齢が高くなり、子育ての体力的負担も理由として挙げた。晩婚化が進み、結婚や出産で離職せざるを得ず、夫が家事参加や育児参加をしないのならば、子育ての経済的をはじめ、前述の諸問題が妻に降りかかってくるのは自明である。さらに子どもへの教育期待や習い事への出費も子どもの成長とともに高くなる。

保育・育児支援サービスについても、三つに自治体で共通に挙げていたのが、家計の補助であり、子どもの教育費への補助であった。こうした経済面での支援を、他の少子化の進んだ諸国並に考える必要があるのではなかろうか。それと同時に結婚や出産で、離職をしなくてはならないような労働環境や、夫が家事・育児支援を行えないような就労状態では、結婚し自分たちが理想とするような数の子どもをもつことはならない。「子育てに時間が取れる職場環境」を創出できるような雇用・労働環境における改革が、少子化対策に求められるのではなかろうか。もちろん、その他に妻と夫のみならず、社会が育児をサポートしえるような、保育や育児制度を柔軟かつ弾力的に整備し運営していく必要がある。

全体として

今回の報告ではこれまで一般調査を実施した5つの自治体のうち、すでに報告書がまとまった品川区と栄町そして秩父市について、独身者を対象にした結婚に関する考え方と、既婚者を対象に家族形成、育児、子どもの教育、追加的出生、育児支援など総合的な調査結果をもとに考察してきた。

先にも述べたように、少子化対策としては育児をとりまく保育や教育における支援において、回答者がもめているものは経済的支援を中心に育児支援制度の充実と、それらサービスの弾力的運用ならびに入手可能性の拡大である。これらは、住民からみれば直近のニーズである。

しかし、少子化対策としてより根本的に求められるものは、学校を卒業後に就業し、それを活かした生き方を求めるようになった女性達が、結婚しそして子どもを出産したとしても、彼女らの求めるライフコースを歩めるように、彼女たちの選択の幅を広く用意しておくことである。ある者は育児と家事を中心とした生活を求め、またある者はキャリアを積んでいくことを求める。そうした選択がしにくく、不本意に家庭に留まり、妻の側に家

事と育児そして介護までが集中してしまうのならば、彼女たちのうち結婚に魅力を感じるものは少なくなるであろう。

独身者に対する調査の結果が、上述のことを明らかに示している。男性は、女性に結婚・出産を機に仕事をやめ、家事・育児に専念し、しばらくしてからパートに復帰するようなライフコースを望んでいる。また、男性は男女の性別役割分業も伝統的な価値観をもち、理想子ども数や予定子ども数も女性よりも多くを望む。家事・育児参加はあまりせず、女性達が望む経済水準より低い所得で結婚生活をやっていけると考える。30歳代前半、そして後半と年齢が上がれば上がるほど、男女の結婚や価値観に関する乖離が広がる。

こうしたもつれた糸を解き明かし、身を焦がすような恋に落ちたふたりが幸せな結婚をし、経済的にも自分のライフコースについても、また子どもの将来についても不安が無く、家族形成に対して何の躊躇もせずに取り組めるような社会にならなくては、わが国の少子化の傾向をくい止めることは不可能と思える。雇用、労働、育児、保育、教育、住居、共同参画に関する教育、介護等々に関する総合的な政策を考えなくてはならない。

20030071(5分冊)

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

(課題番号 H14-政策-029)

少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究

「少子化に関する自治体調査」第5分冊

八王子市「少子化に関する市民調査」 結果報告書

少子化研究会企画・分析
八王子市・少子化研究会共同実施

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」

少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト

八王子市「少子化に関する市民調査」 結果報告書

少子化研究会企画・分析
八王子市・少子化研究会共同実施

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」
少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト

【目次】

- I. 調査の概要 (2)
- II. 結果のポイント：夫婦票 (4)
 - 1. 属性 (4)
 - 2. 結婚・出産と女性の就業 (6)
 - 3. 暮らしぶり (9)
 - 4. 既婚者の居住形態と保育資源 (11)
 - 5. 家庭生活 (14)
 - 6. 価値観 (17)
 - 7. 子ども (19)
 - 8. 教育 (21)
 - 9. 保育・育児支援サービスニーズ (23)
 - 10. 八王子市 (28)
- III. 結果のポイント：独身者票 (29)
 - 1. 属性 (29)
 - 2. 結婚・出産と女性の就業－独身者の理想と予定のライフコース (31)
 - 3. 暮らしぶり (33)
 - 4. 交際している異性の存在とパートナー探し (35)
 - 5. 結婚に対する考え方 (37)
 - 6. 子ども (40)
 - 7. 未婚者の居住形態と意識 (42)
 - 8. 価値観 (44)
- IV. 自由回答一覧 (47)
 - 1. 夫婦票 (47)
 - 2. 独身者票 (59)
- V. 調査資料 (61)
 - 1. 単純集計結果表・グラフ (62)
 - 2. 調査票 (夫婦票, 独身者票) (110)

I. 調査の概要

1. 調査目的

1970年代半ばから続く日本の少子化現象については、女性の社会進出等の要因による若年層の晩婚化・未婚化・非婚化が主因であるとみられてきた。しかし、これに加えて、平成14年1月に公表された新将来人口推計では「夫婦の出生力低下」という新たな局面が明らかになった。よって、若年層の晩婚化・未婚化と、結婚した夫婦の出生力低下という2つの面から少子化について実態を明らかにする必要があるが出てきている。

本調査は、こうした現状をふまえて企画されたものである。国民の少子化をめぐる意識や政策ニーズを把握するため、市区町村自治体と連携して調査を実施し、夫婦出生力、独身者の結婚意識に影響を及ぼす要因を把握するとともに、自治体レベルにおける対応の在り方を検討する。それによって地域における有効な少子化対策を検討し、政策提言する。

2. 調査実施概要

「少子化に関する市民調査」は、八王子市在住の年齢20～49歳の妻、及び年齢20～49歳の男女独身者を対象とした標本調査で、以下の要領で実施された。

(1) 調査票の種類

夫婦票(妻が記入)、独身者票

(2) 調査方法

郵送法

(3) サンプルング方法、情報管理

住民基本台帳データより、八王子市が系統抽出法を用いてサンプル抽出した。抽出サンプルの個人情報(住所、氏名)はラベルのみに打ち出し、郵送した。八王子市および少子化研究会にはサンプルングされた個人の情報は一切残らず、個人の特定も不可能である。

(4) 調査の時期

2003年11月4日(火)～12月24日(水)

(5) 調査票の回収状況

	夫婦票	独身者票
調査客体数	2000人	3000人
有効回収票数	717票 (有効回収率 35.9%)	553票 (有効回収率 18.4%)

3. 調査実施メンバー

少子化研究会（分担研究者以降 50 音順）

- 高橋重郷（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所部長）
- 安藏伸治（分担研究者：明治大学政治経済学部教授）
- 大淵寛（中央大学経済学部教授）
- 岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所研究員）
- 加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所室長）
- 兼清弘之（明治大学政治経済学部教授）
- 金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所室長）
- 坂井博通（埼玉県立大学福祉医療学部助教授）
- 新谷由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）
- 辻明子（早稲田大学人間科学部助手）
- 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）
- 吉田良生（朝日大学経営学部教授）
- 和田光平（中央大学経済学部助教授）
- 福田節也（明治大学大学院）
- 鎌田健司（明治大学大学院）

東京都八王子市

八王子市 こども家庭部

※ この調査は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」の一環として、厚生労働省の研究助成を受けて八王子市と共同実施した。